

大阪市公報号外第6号別冊

平成19年12月1日

# 財政のあらし



平成19年12月

大阪市

# 目 次

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成18年度決算の概要（一般会計・政令等特別会計については12月市会定例会に提出予定）と平成19年度上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の財政運営の状況をご報告いたします。

## はじめに－大阪市財政の現状と課題－

第1 平成18年度決算の概要	7
I 決算の内訳	7
II 主要事業の成果	10
第2 平成19年度上半期の歳入歳出予算執行状況	17
I あらまし	17
II 一般会計	17
III 政令等特別会計	23
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	25
I 市有財産の現在高	25
II 市債の現在高	26
III 一時借入金の現在高	27
IV 債務負担行為の状況	27
第4 市民の負担状況	28
第5 バランスシートと行政コスト計算書	29
第6 準公営企業の平成19年度上半期の業務状況	34
I 市民病院事業	34
II 中央卸売市場事業	37
III 港営事業	40
IV 下水道事業	43
第7 公営企業の平成19年度上半期の業務状況	46
I 自動車運送事業	46
II 高速鉄道事業	49
III 水道事業	52
IV 工業用水道事業	55

（表紙写真） 「OSAKA光のルネサンス2006」  
平成18年12月1日～26日開催（平成19年12月1日～25日開催予定）  
会場：大阪市北区中之島周辺（大阪市役所～剣先公園）

## はじめに

### —大阪市財政の現状と課題—

本市は、西日本の中枢都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今後は、これら都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費の増加が見込まれるとともに、財務リスクの処理にも着実に取り組む必要があります。

また、低水準で推移していた市税収入が最近の景気動向等により回復の兆しをみせてはいるものの、地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど本市の財政は依然として厳しい状況が続いています（図1）。

本年9月に公表した今後10年間の財政収支概算では、阿倍野再開発事業など現時点ではほぼ確定している財務リスク等を織り込むと、1000億円程度の資金不足が見込まれ、その対応のため緊急避難的に公債償還基金の借入れも検討する必要がある状況にあります。（参考）

こうした財政状況を克服するため市政改革に取り組んでおり、歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、平成18年度では経常収支比率が5年ぶりに100%を下回るなど一定の改善が見られますが（図2）、今後も改革を継続していく必要があります。

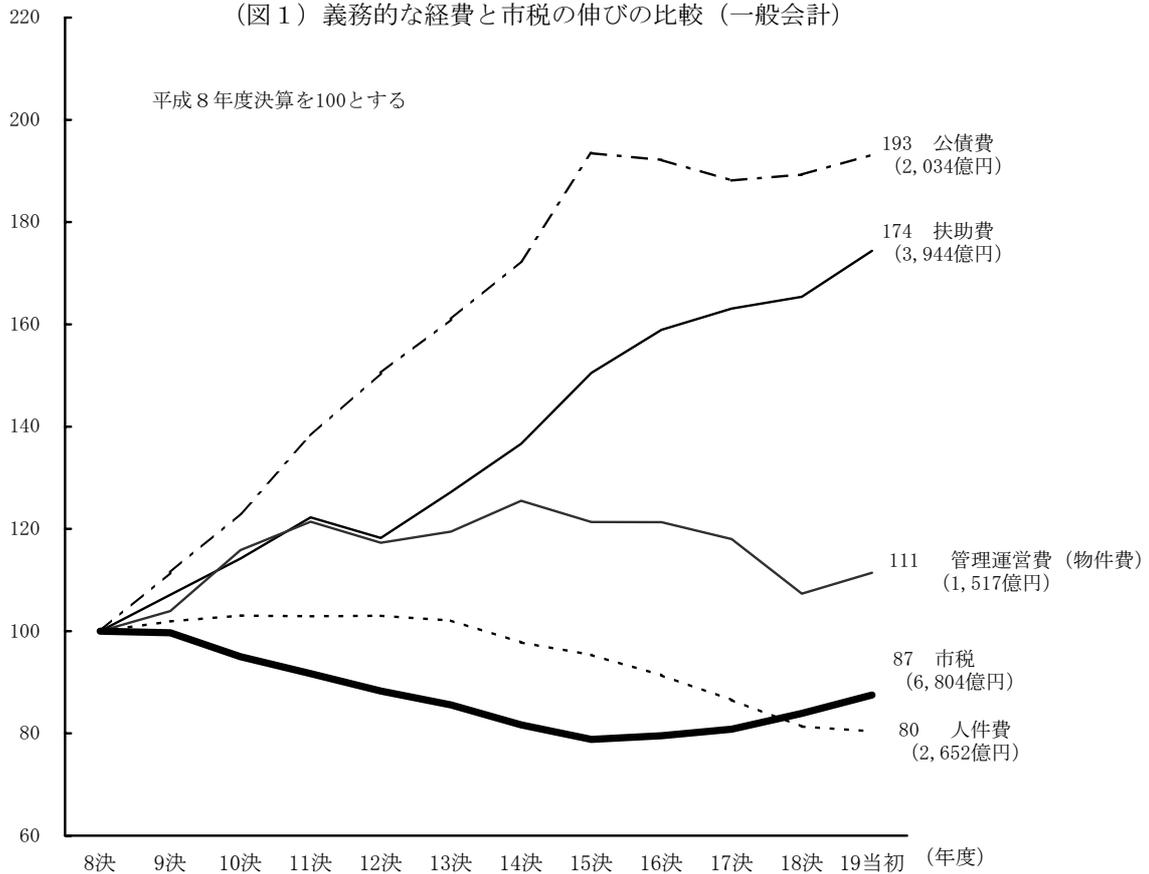
一方、税制上の問題として、国と地方の役割分担に対応していない税源配分となっており、平成18年度までの「三位一体の改革」により、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、国と地方間の租税配分と実質配分に依然大きな乖離があります。（図3）

このため、真の地方分権の実現に向け、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、地方が自主的・総合的な行政が行える地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めていきます。また、大都市内の事務は原則として大都市が一元的に実施し、都市間連携の中心的な役割を積極的に担えるような新たな指定都市制度を求めていきます。

さらに、現在、大都市においては、現行の画一的な市町村税制（図4）の下、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく、豊かな市域内税収を吸収できないなど、市外から流入する多くの人々をも対象とした広い分野にわたる行財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。大都市が、市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めていきます。

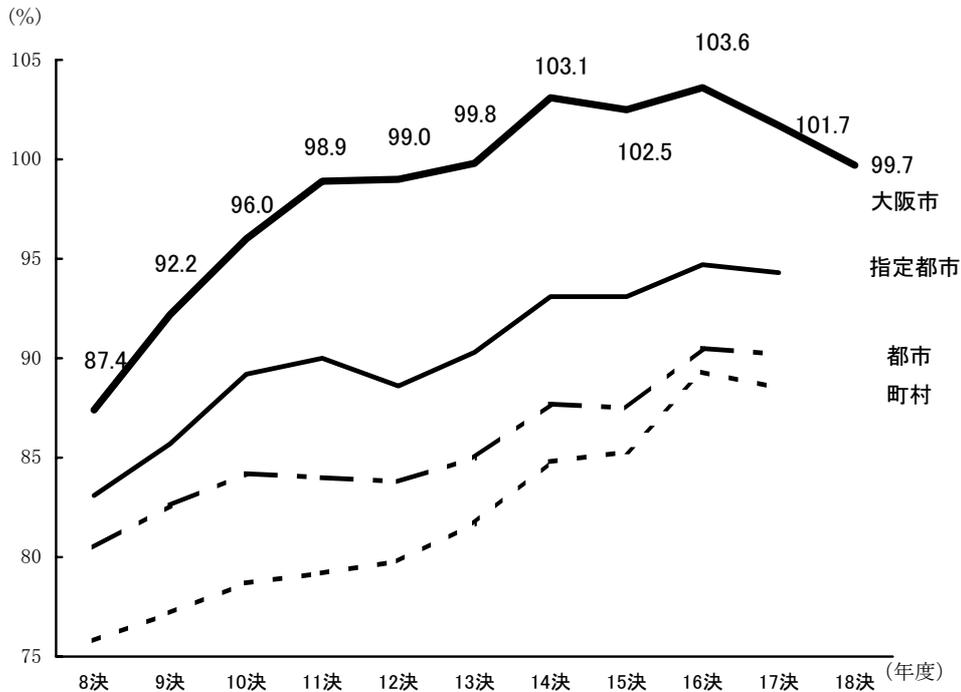
今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較 (一般会計)



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。  
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。  
 3. ( )書は、平成19年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移 (普通会計)



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとして示されているものである。経常収支比率が高いということは義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)  
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。  
 資料: 総務省「地方財政の状況」

(参考)

### 中期的な財政収支概算(平成19年9月版)【概略版】

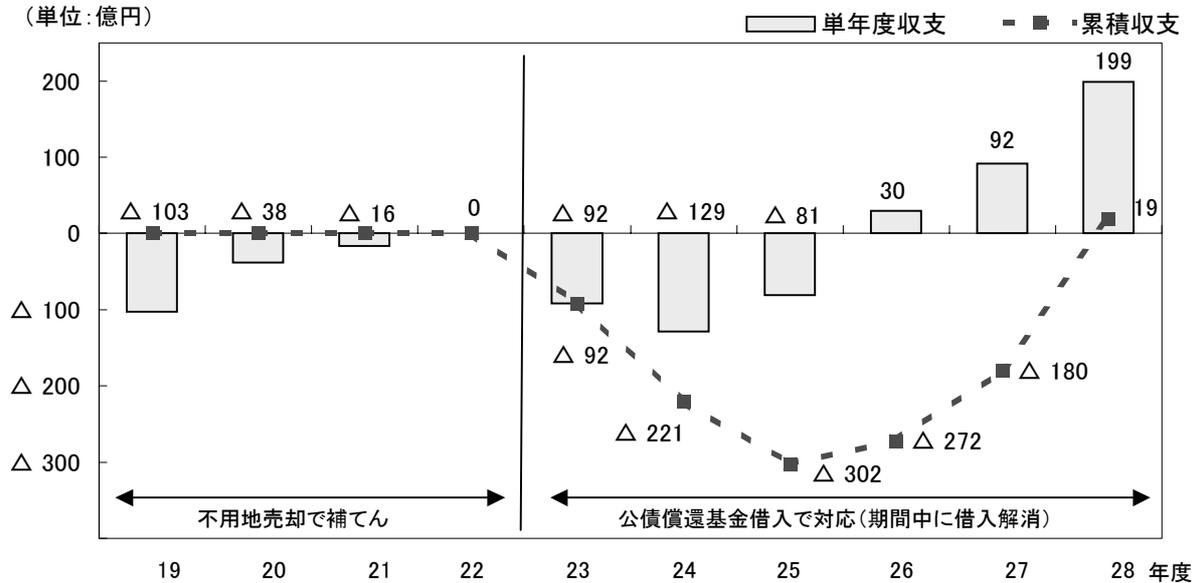
※詳細については、大阪市財政局ホームページの下記アドレスをご覧ください。

<http://www.zaisei.city.osaka.jp/index.cfm/13,8753,22,html>

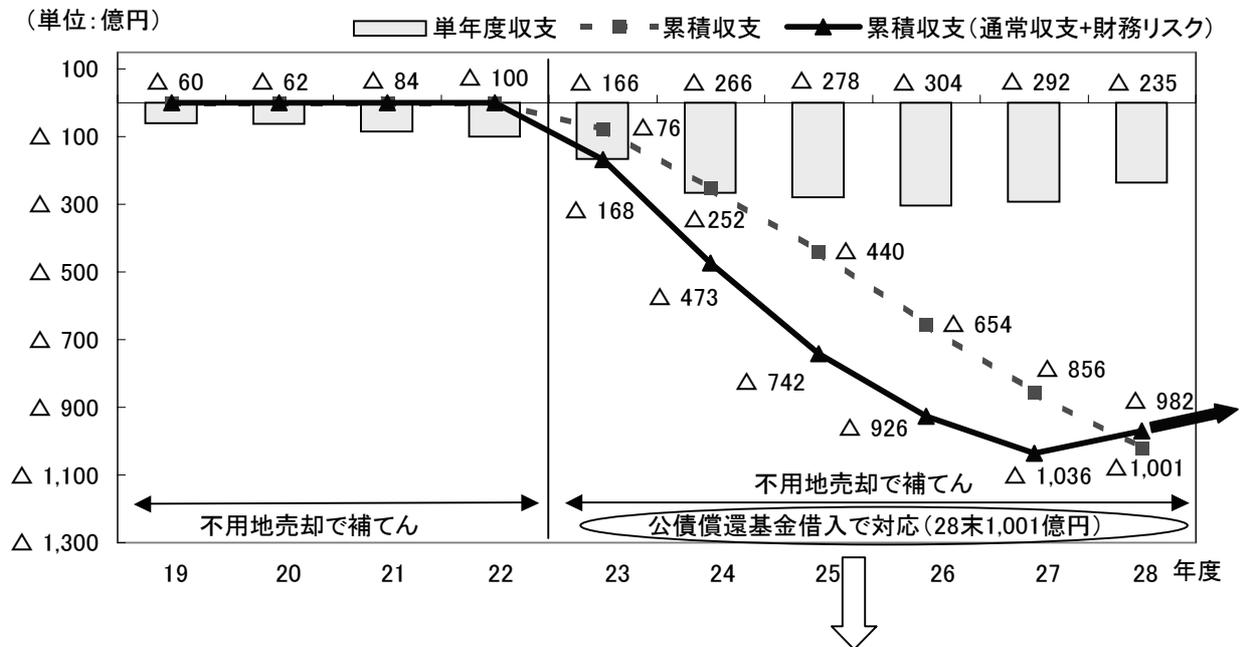
- ・平成22年度までの現行マニフェスト達成が前提  
(経常経費900億円、起債発行額714億円の削減などを見込んでいる。)

### ◎通常収支

注)単年度収支は不用地売却代補てん前の数値、累積収支は不用地売却代補てん後、公債償還基金借入れ前の数値である



### ◎財務リスク(阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業)



#### ◆その他の財務リスク

- ・WTC、ATC
- ・土地信託
- ・道路公社

規律ある財政運営を行うため

- ・起債許可団体には転落しない
- ・格付けを落とさない
- ・借入金は公債費に充当

上記、3つの原則を踏まえ、返済計画を作成の上  
公債償還基金からの借入を実施

## 10年間の収支の作成趣旨

本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を踏まえ、現時点でほぼ確定している財務リスクへの対応も視野に、当面10年間の財政収支を試算

### 収支の概要

#### マニフェスト期間中(平成19～22年度)

- ・平成22年度までは改革を着実に実行することにより

資金不足が発生しない

#### 通常収支(平成23～28年度)

- ・蓄積基金の枯渇、高齢社会の進展に伴う扶助費の増加、公債費が2,400億円程度で推移
- ・平成25年度まで毎年100億円程度の資金不足
- ・平成26年度以降は公債費の減少により黒字に転換

平成28年度までの間に累積での資金不足は生じない

#### 財務リスクにかかる収支(平成23～28年度)

- ・阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足が平成23年度以降本格化  
毎年100～200億円程度の不足

平成23～28年度の6年間で1,000億円程度の資金不足が見込まれる

#### 全体の収支

- ・通常収支の公債費が低下
- ・一定の税収の増加

平成28年度には単年度収支で黒字化

#### ◎収支不足の対応策等について

- ・通常収支においては公債費のピークを平準化する観点から、
- ・財務リスクについては公債費償還財源の不足に一時的に対応する観点から、

公債償還基金の借入れも視野に検討

- ・規律ある財政運営を行い、資金調達コストの増加を招かないため、

- ①起債許可団体に転落しない
- ②格付けを落とさない
- ③借入金は公債費に充当

公債償還基金からの借入れにあたっては、左記、3原則を踏まえ、返済計画を作成の上実施

- ・財政健全化法の対象団体とならないよう借入金の圧縮・返済を実施していくためには、

- ・高コスト体質の改善
- ・交通・市民病院の経営形態の見直し
- ・国民健康保険事業の広域化
- ・生活保護制度の抜本的改正
- ・府市連携による効率的な行政運営 など

制度改正も含めた抜本的な改革に継続して取り組む必要

#### 市債残高見込み

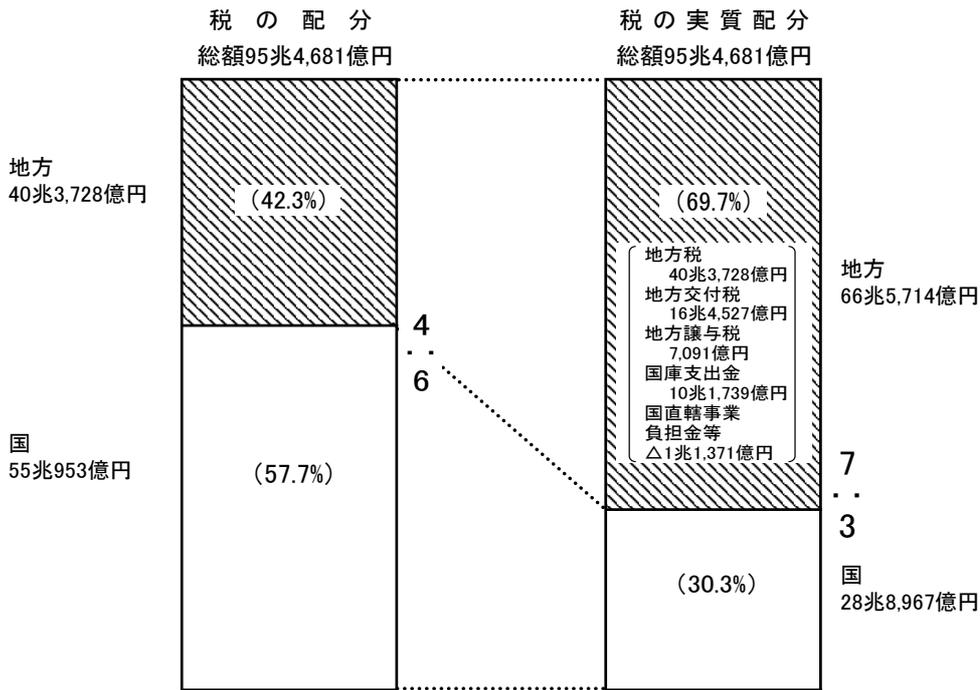
【目標の設定】 平成28年度には市債残高を市税の3倍を下回る水準にまで抑制

将来の公債費の圧縮・借入れの返済に努める

#### ※公債償還基金からの借入れとは

起債(10年債を事例)については、基本的には10年後に一括償還する仕組みになっているが、それを平準化するために総務省の指導により毎年一定額を償還準備資金として基金に積み立てることになっている。公債償還基金からの借入れとは、この一括償還するまでの間に生じる償還準備資金の滞留分を一時的に借り入れることである。

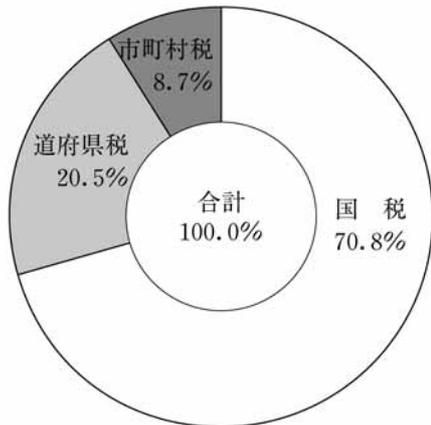
(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成19年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金 (3,120億円) を含んでいる。

(図4)

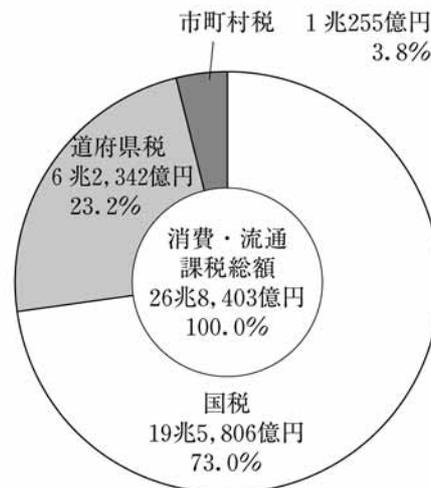
法人所得課税<実効税率>の配分状況



(注) 実効税率とは、(1)法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2)法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。

- ◆ 国税
  - 法人税
- ◆ 道府県税
  - 事業税 (法人分)
  - 道府県民税 (法人分)
- ◆ 市町村税
  - 市町村民税 (法人分)

消費・流通課税の配分状況 (平成17年度決算) (2005)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税70.2%、道府県税17.5%、市町村税12.3%となっている。

- ◆ 国税
  - 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
- ◆ 道府県税
  - 地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
- ◆ 市町村税
  - 軽自動車税、たばこ税、入湯税など

# 第1 平成18年度決算の概要

## I 決算の内訳

### 1. 会計別決算

平成18年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名		平 成 18 年 度 決 算 額			
		歳 入	歳 出	差引過△不足	
一 般 会 計		1,604,472	1,601,729	(366) 2,743	
第 1 部		1,157,000	1,151,131	5,869	
第 2 部		447,472	450,598	△ 3,126	
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場	2,687	2,687	0	
	市 街 地 再 開 発	18,802	18,802	0	
	駐 車 場	1,729	1,729	0	
	有 料 道 路	1,360	1,360	0	
	土 地 先 行 取 得	60,711	60,711	0	
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	487	367	120	
	国 民 健 康 保 険	296,970	334,989	△ 38,019	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済	451	451	0	
	老 人 保 健 医 療	236,281	237,873	△ 1,592	
	介 護 保 険	144,945	141,444	3,501	
準 公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	収益的収支	43,447	47,706	△ 4,259
		資本的収支	7,849	8,605	△ 756
	中 央 卸 売 市 場	収益的収支	8,417	10,090	△ 1,673
		資本的収支	3,023	6,078	△ 3,055
	港 営	収益的収支	31,883	27,412	4,471
		資本的収支	17,746	17,746	0
下 水 道	収益的収支	85,620	80,893	4,727	
	資本的収支	62,959	62,959	0	
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収益的収支	23,626	25,449	△ 1,823
		資本的収支	3,328	5,467	△ 2,139
	高 速 鉄 道	収益的収支	175,007	151,417	23,590
		資本的収支	114,904	114,904	0
	水 道	収益的収支	79,975	70,976	8,999
		資本的収支	31,626	31,626	0
	工 業 用 水 道	収益的収支	2,396	2,502	△ 106
		資本的収支	1,827	1,827	0
公 債 費		921,417	921,417	0	
合 計		3,983,945	3,989,216	△ 5,271	

(注)一般会計欄上段( )書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

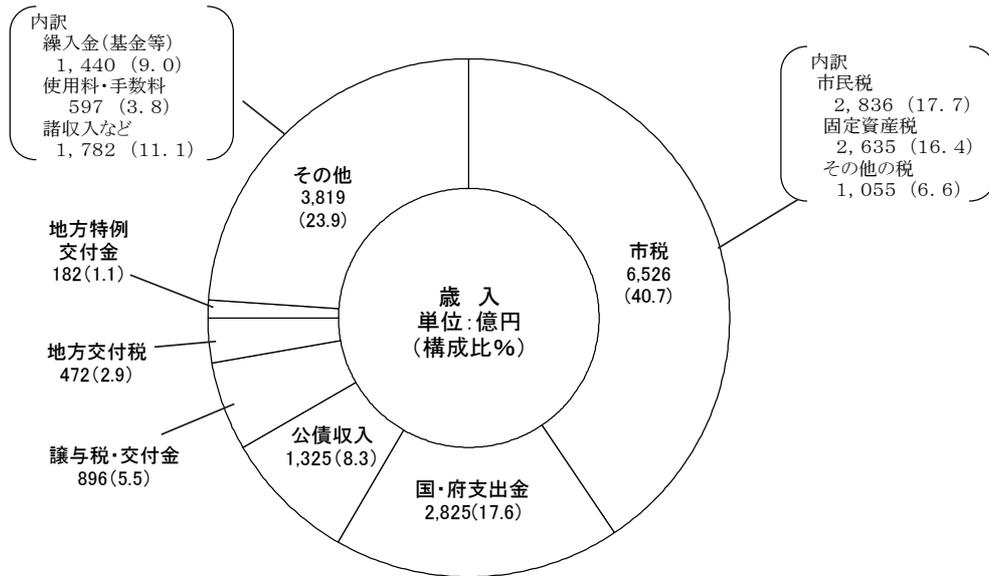
## 2. 一般会計歳入歳出決算内訳

平成18年度の一般会計歳入歳出決算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

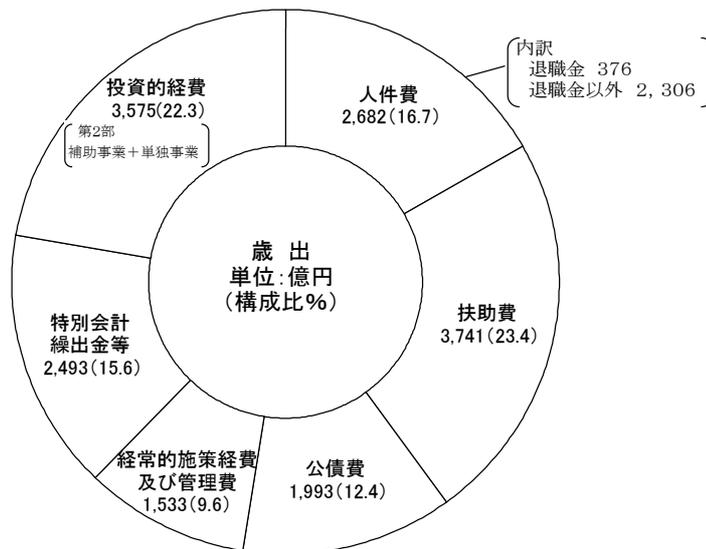
区 分	18年度決算額	17年度決算額	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	652,624	628,573	24,051	3.8
地方特例交付金	18,237	19,528	△ 1,291	△ 6.6
地方交付税	47,208	60,716	△ 13,508	△ 22.2
譲与税・交付金	89,629	82,367	7,262	8.8
国・府支出金	282,454	302,598	△ 20,144	△ 6.7
公債収入	132,441	183,135	△ 50,694	△ 27.7
うち一般債	80,786	113,528	△ 32,742	△ 28.8
うち特別債	51,655	69,607	△ 17,952	△ 25.8
その他の	381,879	421,719	△ 39,840	△ 9.4
合 計	1,604,472	1,698,636	△ 94,164	△ 5.5
(歳出)				
第 1 部	1,151,131	1,186,178	△ 35,047	△ 3.0
人件費	268,198	285,301	△ 17,103	△ 6.0
うち除く退職金	230,564	253,118	△ 22,554	△ 8.9
扶助費	374,106	368,846	5,260	1.4
公債費	199,315	213,562	△ 14,247	△ 6.7
経常的施策経費及び管理費	153,335	167,480	△ 14,145	△ 8.4
特別会計繰出金等	156,177	150,989	5,188	3.4
第 2 部	450,598	510,861	△ 60,263	△ 11.8
補助事業	67,592	90,048	△ 22,456	△ 24.9
単独事業	289,922	329,469	△ 39,547	△ 12.0
特別会計繰出金等	93,084	91,344	1,740	1.9
合 計	1,601,729	1,697,039	△ 95,310	△ 5.6

## 歳入決算 1兆6,045億円

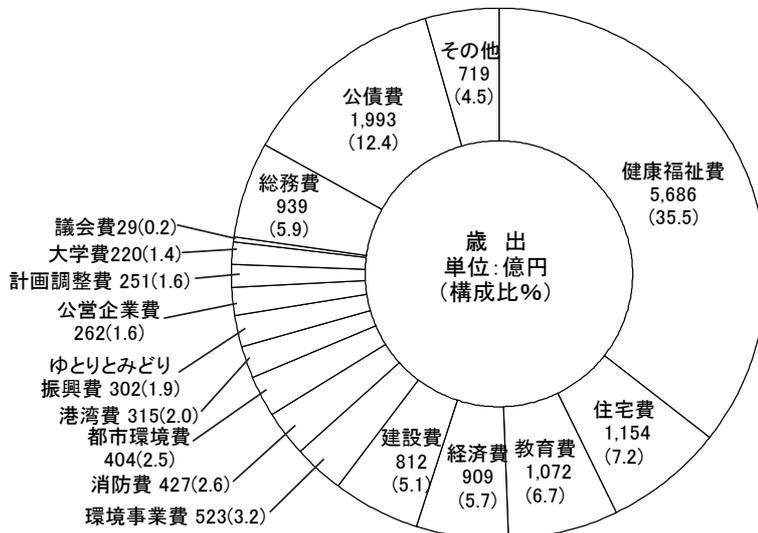


## 歳出決算 1兆6,017億円

(性質別)



(目的別)



## II 主要事業の成果

### 1 一般会計・政令等特別会計

一般会計とは、市税を主な財源として、保健福祉、教育、清掃、消防、土木などの通常の公共事務事業について経理する会計です。また、特定の事業を行う場合または特定の歳入をもって特定の歳出にあて一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法令または条例に基づいて設置される会計を特別会計といい、そのなかで準公営企業会計と公営企業会計等を除いたものを政令等特別会計といいます。

これら一般会計と政令等特別会計における平成 18 年度決算にかかる主要事業の成果は次のとおりです。

### 1. 市政改革を推進し、市民から信頼されるまちづくり

#### 1 マネジメント改革

～市役所が持つ人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質の確立をめざす～

- ・各局の経営方針と連動した新たな行政評価の実施に向けた第三者評価委員会の設置
- ・「共通管理業務簡素化・集約化等基本計画」の策定
- ・工業研究所の独立行政法人化に向けた調査の実施
- ・バス・地下鉄事業の経営形態の検討など

#### 2 コンプライアンス改革

～公正な市政運営を図り、市民からの信頼を回復するとともに、市民の信託に応える市役所を実現する～

- ・公益通報の調査や改善措置の勧告などを行う「大阪市公正職務審査委員会」の設置
- ・ITを活用した情報発信機能の強化など

#### 3 ガバナンス改革

～環境変化に即応し、日常的な改革を持続させる組織体質をめざす～

- ・市政改革の着実な推進に向けた総合調整やチェック機能の強化
- ・能力と実績に基づく新たな人事評価制度の導入
- ・外部機関を活用した職員研修の実施など

### 2. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちづくり

#### 1 子育て支援のための施策

- ・駅前ビル等における保育所整備助成など、低年齢児を中心とした保育所待機児童の解消
- ・延長保育など多様な保育サービスの拡充
- ・子育てに関する情報提供や講座の開催など、地域における自主的な子育て活動の支援
- ・児童手当の拡充など

#### 2 高齢者のための施策

- ・小規模多機能型居宅介護拠点など、介護サービス基盤の整備

- ・介護予防事業の実施
- ・認知症高齢者への支援や虐待防止など

### 3 障害者のための施策

- ・「障害者自立支援法」に基づく、介護給付や訓練等給付などの自立支援給付の実施
- ・障害者の地域生活への移行の促進
- ・発達障害者への支援として、発達障害の疑いのある児童に対して、保育所・幼稚園とも連携し、診察及び助言・指導の実施など

### 4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・就業支援センターの運営など、ホームレスの自立を促進
- ・被保護者の就労自立の支援やケースワーカー業務の充実強化など、生活保護の適正実施
- ・市民と協働で区アクションプランを進めるなど、地域福祉の一層の推進など

### 5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪21」に基づく健康づくり施策を推進するため、マンモグラフィ装置を搭載した乳がん検診車を導入
- ・自立支援型DOTSの実施など、「STOP結核」作戦の推進など

### 6 安全で安心できるまちづくり

- ・犯罪・事故の未然防止に向けた巡回監視など「地域安全対策」の実施
- ・市内全小学校・特別支援学校への子どもの安全指導員の配置など、地域の防犯活動を推進
- ・道路や公園における照明灯の増設など

### 7 防災体制の確立

- ・地域防災活動の中心的役割を担う地域防災リーダーの育成
- ・「大阪市国民保護計画」の策定など

### 8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁等の耐震化の推進
- ・公共施設の耐震補強工事の実施など

### 9 治水対策

- ・城北川等の護岸改修の推進など

### 10 消防力の充実

- ・局庁舎の建替や消防情報システムの更新
- ・AED（自動体外式除細動器）の設置など

### 11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備を引き続き推進し、川沿いに、潤いと憩い、にぎわいの場の創造など

### 12 花と緑豊かなまちづくり

- ・学校運動場の芝生化の推進



消防情報システム（指令情報センター）



学校運動場の芝生化（今津小学校）

- ・種から育てる地域の花づくり支援事業を実施し、まちなかに花を植え管理も行う地域住民の取り組みを支援
- ・第23回全国都市緑化おおさかフェアや世界バラ会議大阪大会の開催など

### 13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯の住宅購入に対する支援制度の拡充や新婚世帯への家賃補助の実施
- ・NPO等との連携・交流を促進する「住まいネットワーク」の創設
- ・民間老朽住宅建替支援の対象の拡大
- ・「都市居住魅力戦略推進会議」による、HOPEゾーン事業の全市的展開等に向けての提言
- ・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの検討など

### 14 快適な都市環境づくり

- ・ヒートアイランド対策として、モデル地区における打ち水などの普及啓発とその効果の検証
- ・気温モニタリング調査の実施
- ・公共施設・民間施設のアスベスト除去や、解体工事に伴う飛散防止など、アスベスト対策の実施
- ・自動車交通環境計画の策定に向けた調査の実施など

### 15 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・「容器包装プラスチック」の分別収集など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの強化
- ・「路上喫煙の防止に関する条例」の制定など

## 3. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちづくり

### 1 都市再生の推進

- ・企業誘致を積極的に推進するため、内外の企業等を対象に、大阪への投資魅力をアピールするビジネス・フォーラムを首都圏で開催するなど、多様なプロモーションを展開
- ・重点産業分野の企業に対する助成の実施
- ・内外の大学の誘致を推進するために、特例制度を創設
- ・JR東海道線支線の地下化の検討など

### 2 新産業の創出支援

- ・ロボットテクノロジー産業集積の促進
- ・健康・予防医療産業における研究開発に対する助成の実施
- ・外資系企業の誘致の推進など

### 3 中小企業の活性化

- ・経営支援特別融資の継続実施など、融資制度の充実
- ・魅力ある商店街・小売市場づくりへの支援
- ・地域のものづくり産業の再生に向け、高付加価値商品の共同開発や販路開拓のパイロットプロジェクトへの助成の実施
- ・消費生活にかかる相談の充実や情報提供など

#### 4 観光集客力の向上

- ・花と緑・光と水を活かしたイベント等の実施
- ・釜山・上海と連携した共同プロモーション
- ・歴史的・文化的資源等を活用した観光ルートの開発や、東アジア集中キャンペーンの展開など

#### 5 雇用の安定と創出

- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、19年度までに5万人の新規雇用を創出することとし、18年度では1万7,400人の雇用を創出
- ・無料職業紹介事業の充実や、失業率の高い若年者の就業支援・職業観の醸成に向けた取り組みなど

#### 6 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、A2棟の実施設設計等の実施
- ・淡路駅周辺地区等土地区画整理事業の推進など

#### 7 臨海部のまちづくり

- ・スーパー中枢港湾の実現に向け、夢洲高規格コンテナ埠頭などの整備を推進
- ・東南海・南海地震に備えた重点的な堤防補修の実施など

#### 8 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島線及び大阪外環状線の建設促進
- ・コミュニティ系バスに対する補助の実施など

#### 9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・加島天下茶屋線などの重点整備路線について、早期供用に向けて整備
- ・大阪外環状線など鉄道との立体交差事業の推進
- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の一環として、市民ボランティアと協働した啓発指導の実施など

#### 10 学校教育の充実

- ・基礎学力の向上をめざし、習熟度に応じた少人数授業を小中学校において実施
- ・中高一貫教育校の建設に着手
- ・公立大学法人大阪市立大学に対する運営費交付金など

#### 11 文化の振興

- ・「プラド美術館展」の開催
- ・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催など

#### 12 スポーツの振興

- ・第11回IAAF世界陸上競技選手権大阪大会の開催準備
- ・JOCとのパートナーシップ協定を活用したナショナルチームの強化合宿の誘致



大植英次氏がプロデュースするクラシックコンサート



ナショナルチームの強化合宿(JOCパートナーシップ協定)

- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設置及び活動の支援やスポーツボランティア活動の促進
- ・淀川温水プールの建設に着手など

### 13 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・家庭や地域、図書館、学校の連携による子どもの読書活動の推進
- ・地域図書館の建替の推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の実施
- ・ドメスティック・バイオレンス対策として緊急一時保護事業等の実施
- ・女性の起業を支援するため、クレオ大阪北におけるオフィスの提供
- ・青少年文化創造ステーションの運営
- ・ユースリーダー育成事業の実施など



住吉図書館（外観パース）  
（区役所、区民センター、水道サービスステーション併設）

### 14 市民との協働と区政の充実

- ・地域課題の解決に向けた市民と行政との協働を目指す「未来わがまちビジョン」をはじめとする区独自の取り組みの展開
- ・区民センターの整備や老朽区庁舎の建替など

### 15 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

### 16 国際交流・協力の推進

- ・姉妹・友好都市等との交流や市民参加の国際交流などの推進
- ・外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

## 2 準公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法のうち財務規定等一部の規定を適用して設置している会計を準公営企業会計といいます。各準公営企業会計の平成18年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

### 1. 市民病院事業会計

#### ・経営収支

収益	433億 8,900万円
費用	476億 4,900万円
差引欠損	42億 6,000万円
(18年度末未処理欠損金 384億 3,400万円)	

#### ・主な建設改良工事

十三市民病院用地の取得  
総合医療センターにおける磁気共鳴画像診断装置の更新など

### 2. 中央卸売市場事業会計

#### ・経営収支

収益	80億 8,800万円
費用	97億 9,600万円
差引欠損	17億 800万円
(18年度末未処理欠損金 257億 3,800万円)	

#### ・主な建設改良工事

受変電設備工事など

### 3. 港営事業会計

#### ・経営収支

収益	314億 7,900万円
費用	270億 2,600万円
差引剰余	44億 5,300万円
(18年度末未処分利益剰余金 44億 5,300万円)	

#### ・主な建設改良工事

咲洲、舞洲および鶴浜地区の道路整備など

### 4. 下水道事業会計

#### ・経営収支

収益	833億 4,000万円
費用	792億 4,700万円
差引剰余	40億 9,300万円
(18年度末未処分利益剰余金 40億 9,300万円)	

#### ・主な建設改良工事

「淀の大放水路」などの浸水対策の推進  
合流式下水道緊急改善対策の推進など

### 3 公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法の全部の規定を適用して設置している会計を公営企業会計といいます。各公営企業会計の平成18年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

#### 1. 自動車運送事業会計

##### ・経営収支

収益	230億 4,700万円
費用	250億 1,200万円
差引欠損	19億 6,500万円
(18年度末未処理欠損金 541億 2,200万円)	

##### ・主な建設改良工事

天然ガスノンステップバスの増車  
バスロケーションシステムの整備など

#### 2. 高速鉄道事業会計

##### ・経営収支

収益	1,673億 3,300万円
費用	1,462億 1,100万円
差引剰余	211億 2,200万円
(18年度末未処理欠損金 691億 2,000万円)	

##### ・主な建設改良工事

今里筋線井高野～今里間の建設  
エレベーターの設置など

#### 3. 水道事業会計

##### ・経営収支

収益	763億 3,900万円
費用	680億 5,100万円
差引剰余	82億 8,800万円
(18年度末未処分利益剰余金 166億 8,600万円)	

##### ・主な建設改良工事

浄水施設の計画的な更新整備  
配水管の耐震化など

#### 4. 工業用水道事業会計

##### ・経営収支

収益	22億 9,300万円
費用	24億 1,400万円
差引欠損	1億 2,100万円
(18年度末未処理欠損金 25億4,700万円)	

##### ・主な建設改良工事

経年管路の更新整備  
桜宮取水場配水場化など

## 第2 平成 19 年度上半期の歳入歳出予算執行状況

### I あらまし

次に平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月～平成 19 年 9 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 6 準公営企業の業務状況」ならびに「第 7 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

### II 一般会計

#### 1. 予算の推移

平成 19 年度上半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目	当初予算額 (A)	上半期 補正額等 (B)	上半期末 予算額 (A)+(B)
1. 市 税	680,428	-	680,428
2. 地 方 譲 与 税	355	-	355
3. 利 子 割 交 付 金	1,749	-	1,749
4. 配 当 割 交 付 金	2,004	-	2,004
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,356	-	1,356
6. 地方消費税交付金	40,117	-	40,117
7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
8. 地方特例交付金	6,081	-	6,081
9. 地方交付税	22,000	-	22,000
10. 使用料及手数料	66,844	-	66,844
11. 国庫支出金	226,005	-	226,005
12. 府 支 出 金	39,253	-	39,253
13. 財 産 収 入	14,404	-	14,404
14. 財 産 売 却 代	264	-	264
15. 寄 付 金	13	-	13
16. 繰 入 金	13,306	-	13,306
17. 諸 収 入	49,862	-	49,862
18. 繰 越 金	-	2,377	2,377
第 1 部 歳 入 計	1,164,042	2,377	1,166,419
1. 地 方 譲 与 税	8,177	-	8,177
2. 自動車取得税交付金	8,492	-	8,492
3. 軽油引取税交付金	10,758	-	10,758
4. 交通安全対策特別交付金	1,187	-	1,187
5. 分担金及負担金	1,207	-	1,207
6. 使用料及手数料	415	-	415
7. 国庫支出金	35,674	7,298	42,972
8. 府 支 出 金	1,922	17	1,939
9. 財 産 収 入	1,492	-	1,492
10. 財 産 売 却 代	18,574	-	18,574
11. 寄 付 金	282	-	282
12. 繰 入 金	278,351	11,607	289,958
13. 諸 収 入	95,605	18	95,623
第 2 部 歳 入 計	462,136	18,940	481,076
歳 入 合 計	1,626,178	21,317	1,647,495

歳 出

(単位:百万円)

科 目	当初予算額 (A)	上半期 補正額等 (B)	上半期末 予算額 (A)+(B)
1. 議 会 費	3,016	-	3,016
2. 総 務 費	113,979	650	114,629
3. 健 康 福 祉 費	363,050	31	363,081
4. こ ど も 青 少 年 費	122,232	15	122,247
5. 環 境 費	44,912	-	44,912
6. 産 業 経 済 費	4,204	-	4,204
7. 土 木 費	13,302	-	13,302
8. ゆとりとみどり振興費	18,949	-	18,949
9. 港 湾 費	4,930	-	4,930
10. 住 宅 諸 費	5,388	-	5,388
11. 消 防 費	39,938	-	39,938
12. 教 育 費	78,178	-	78,178
13. 大 学 費	16,469	-	16,469
14. 公 債 費	203,414	-	203,414
15. 特 別 会 計 繰 出 金	143,046	-	143,046
16. 諸 支 出 金	5,693	△ 693	5,000
17. 予 備 費	1,300	-	1,300
第 1 部 歳 出 計	1,182,000	3	1,182,003
1. 総 務 事 業 費	13,490	1,673	15,163
2. 健 康 福 祉 事 業 費	6,381	284	6,665
3. こ ど も 青 少 年 事 業 費	2,261	-	2,261
4. 環 境 事 業 費	9,331	1,407	10,738
5. 産 業 経 済 事 業 費	77,717	-	77,717
6. 都 市 計 画 事 業 費	67,085	6,765	73,850
7. 土 木 事 業 費	24,591	3,339	27,930
8. ゆとりとみどり振興事業費	10,880	149	11,029
9. 港 湾 事 業 費	28,648	1,601	30,249
10. 住 宅 事 業 費	104,040	5,151	109,191
11. 消 防 設 備 費	7,681	-	7,681
12. 教 育 事 業 費	17,538	602	18,140
13. 選 挙 費	2,606	-	2,606
14. 特 別 会 計 繰 出 金	68,548	343	68,891
15. 諸 支 出 金	3,381	-	3,381
第 2 部 歳 出 計	444,178	21,314	465,492
歳 出 合 計	1,626,178	21,317	1,647,495

次に補正予算の内容について説明いたします。

### 9月補正（19年度第1回）

市税事務所の設置にかかる職員の再配置に伴う職員調整費の更正等		一億円
・職員調整費の更正	△6億9,300万円	
・各費目への計上	6億9,300万円	
区政推進費	3億円	
徴税費	3億4,700万円	
健康福祉費	3,100万円	
子ども青少年費	1,500万円	

## 2. 予算の執行状況

平成19年9月30日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

### 歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	680,428	381,289	56
2. 地 方 譲 与 税	355	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	1,749	1,055	60
4. 配 当 割 交 付 金	2,004	1,106	55
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,356	-	-
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	40,117	22,333	56
7. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-
8. 地 方 特 例 交 付 金	6,081	5,226	86
9. 地 方 交 付 税	22,000	9,807	45
10. 使 用 料 及 手 数 料	66,844	29,290	44
11. 国 庫 支 出 金	226,005	111,486	49
12. 府 支 出 金	39,253	8,364	21
13. 財 産 収 入	14,404	6,038	42
14. 財 産 売 却 代	264	200	76
15. 寄 付 金	13	-	-
16. 繰 入 金	13,306	2,098	16
17. 諸 収 入	49,862	14,943	30
18. 繰 越 金	2,377	2,744	115
第 1 部 歳 入 計	1,166,419	595,979	51
1. 地 方 譲 与 税	8,177	2,239	27
2. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,492	2,192	26
3. 軽 油 引 取 税 交 付 金	10,758	4,640	43
4. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,187	652	55
5. 分 担 金 及 負 担 金	1,207	-	-
6. 使 用 料 及 手 数 料	415	269	65
7. 国 庫 支 出 金	42,972	-	-
8. 府 支 出 金	1,939	612	32
9. 財 産 収 入	1,492	800	54
10. 財 産 売 却 代	18,574	15,975	86
11. 寄 付 金	282	12	4
12. 繰 入 金	289,958	-	-
13. 諸 収 入	95,623	26,810	28
第 2 部 歳 入 計	481,076	54,201	11
歳 入 合 計	1,647,495	650,180	39

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 議 会 費	3,016	1,392	46
2. 総 務 費	114,637	40,588	35
3. 健 康 福 祉 費	363,081	173,563	48
4. こ ど も 青 少 年 費	122,247	50,306	41
5. 環 境 費	44,912	19,728	44
6. 産 業 経 済 費	4,204	2,005	48
7. 土 木 費	13,302	6,008	45
8. ゆ と り と み ど り 振 興 費	18,949	8,258	44
9. 港 湾 費	4,930	2,030	41
10. 住 宅 諸 費	5,388	2,536	47
11. 消 防 費	39,938	16,534	41
12. 教 育 費	78,178	32,611	42
13. 大 学 費	16,469	8,286	50
14. 公 債 費	203,414	-	-
15. 特 別 会 計 繰 出 金	143,046	21,964	15
16. 諸 支 出 金	5,400	4,070	75
17. 予 備 費	892	-	-
第 1 部 歳 出 計	1,182,003	389,879	33
1. 総 務 事 業 費	15,163	4,800	32
2. 健 康 福 祉 事 業 費	6,665	1,925	29
3. こ ど も 青 少 年 事 業 費	2,261	243	11
4. 環 境 事 業 費	10,738	1,416	13
5. 産 業 経 済 事 業 費	77,717	71,077	91
6. 都 市 計 画 事 業 費	73,850	26,621	36
7. 土 木 事 業 費	27,930	6,410	23
8. ゆ と り と み ど り 振 興 事 業 費	11,029	5,482	50
9. 港 湾 事 業 費	30,249	6,883	23
10. 住 宅 事 業 費	109,191	74,493	68
11. 消 防 設 備 費	7,681	3,569	46
12. 教 育 事 業 費	18,140	3,099	17
13. 選 挙 費	2,606	981	38
14. 特 別 会 計 繰 出 金	68,891	8,563	12
15. 諸 支 出 金	3,381	175	5
第 2 部 歳 出 計	465,492	215,737	46
歳 出 合 計	1,647,495	605,616	37

### Ⅲ 政令等特別会計

#### 1. 予算の推移

平成19年度上半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	当初予算額 (A)	上半期 補正額等 (B)	上半期末 予算額 (A)+(B)
食肉市場事業	2,991	-	2,991
市街地再開発事業	20,844	59	20,903
駐車場事業	1,778	-	1,778
有料道路事業	1,261	-	1,261
土地先行取得事業	70,155	-	70,155
母子寡婦福祉貸付資金	560	-	560
国民健康保険事業	340,538	38,600	379,138
心身障害者扶養共済事業	457	-	457
老人保健医療事業	243,984	1,600	245,584
介護保険事業	160,029	1,350	161,379

補正予算の内容について説明いたします。

国民健康保険事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

老人保健医療事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

介護保険事業会計

還付金の追加(9月補正)

## 2. 予算の執行状況

平成19年9月30日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食肉市場 事業	2,991	456	15	2,991	882	29
市街地再開 事業	20,903	561	3	20,903	1,179	6
駐 車 場 事業	1,778	828	47	1,778	175	10
有料道路 事業	1,261	171	14	1,261	39	3
土地先行取得 事業	70,155	4,794	7	70,155	10,834	15
母子寡婦福祉 貸付資金	560	271	48	560	157	28
国民健康保険 事業	379,138	75,476	20	379,138	174,249	46
心身障害者 扶養共済事業	457	129	28	457	133	29
老人保健医療 事業	245,584	95,788	39	245,584	106,720	43
介護保険 事業	161,379	65,168	40	161,379	62,113	38

### 第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

#### I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	6,750,192	89.2
	土 地	4,598,908	60.8
	建 物	1,716,017	22.7
	動 産	7,151	0.1
	物 権	373	0.0
	有 価 証 券	138,402	1.8
	出 資 に よ る 権 利	219,565	2.9
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	69,776	0.9
2.	物 品	126,250	1.7
	備 品	104,416	1.4
	車 両	19,535	0.3
	船 舶	2,299	0.0
3.	債 権	190,322	2.5
4.	基 金	503,141	6.6
合 計		7,569,905	100.0

(注) 本現在高は平成19年9月30日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「公有財産(建物)」については、平成19年4月1日付けで台帳

価格を改定

「物品」については、1件100万円以上のもの

## Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高は次のとおりであります。

(平成19年 9月30日現在)

会 計 別	現 在 高
一 般 会 計	百万円 2,844,864
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,272
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	237,787
駐 車 場 事 業 会 計	5,820
有 料 道 路 事 業 会 計	3,675
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	292,783
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,243
合 計	3,388,444

- (参考) 夜間人口一人当たりの市債現在高 1,282 千円  
(うち一般会計の夜間人口一人当たりの市債現在高 1,076 千円)  
昼間人口一人当たりの市債現在高 946 千円  
(うち一般会計の昼間人口一人当たりの市債現在高 794 千円)

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。  
2. 一人当たりの市債現在高の算出にあたっては、夜間人口については平成19年 9月 1日現在の推計人口 2,643,366 人を、昼間人口については平成17年国勢調査 3,581,675 人を用いています。

### Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成19年9月30日現在)

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

### Ⅳ 債務負担行為の状況

平成19年4月1日から平成19年9月30日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
東淀焼却工場建設工事	平成20～21年度	113,000 千円	61,725 千円
共同溝築造工事	平成20年度	390,000	286,807
橋梁改修工事	平成20年度	528,000	101,000
河川改修工事	平成20～22年度	2,840,000	773,677
科学館設備工事	平成20年度	362,000	362,000
公営住宅建設工事	平成20～22年度	10,343,000	251,359
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成20～29年度	889,000	269,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成20～24年度	399,000	31,075
校舎建設工事	平成20年度	1,260,000	1,255,575

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

## 第4 市民の負担状況

平成18年度並びに19年度4月1日から9月30日までの市民の負担状況は次のとおりであります。

### 1. 平成18年度

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 652,624	百万円 115,551	円 105,636

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成18年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,093,862人を用いて算出しています。

### 2. 平成19年度

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 381,289	百万円 52,397	円 46,989

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 680,428	百万円 136,561	円 122,467

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成19年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,115,077人を用いて算出しています。

## 第5 バランスシートと行政コスト計算書

本市では、財政状況を分かりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表す「バランスシート」、行政サービスの1年間に要したコストとその負担(財源)の状況を表す「行政コスト計算書」を作成しています。

### 1 バランスシート(普通会計)

本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率(正味資産/資産総額)は、59.5%(18年度末)で、他の政令指定都市と17年度末で比較すると平均より1.3ポイント高い6番目の水準となっています。

また、バランスシートを市民一人当たりで換算すると、資産は政令指定都市の中で最も多く、非常に充実した都市インフラを有していることを示していますが、一方、それに比例して負債も多く、将来負担を考えると負債残高を削減していく必要があります。

#### 普通会計のバランスシート～他都市との比較～(平成17年度末)

(単位:億円)

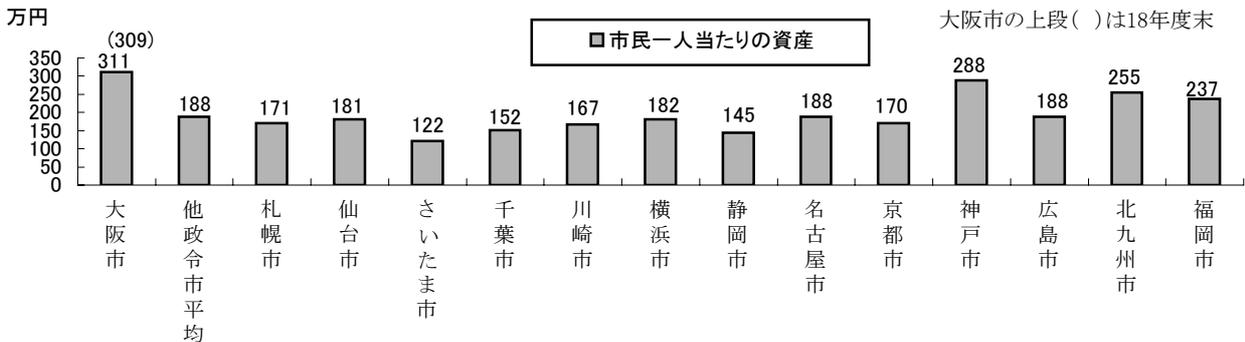
	大阪市 (18年度末)	大阪市 (17年度末)	他政令市 平均(※) (17年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
資産総額	77,553	78,026	27,750	31,901	18,066	14,276	13,790	21,610
負債総額	31,414	31,344	11,441	11,570	7,776	4,234	7,463	9,612
正味資産 (正味資産比率)	46,139 59.5%	46,682 59.8%	16,309 58.5%	20,331 63.7%	10,290 57.0%	10,042 70.3%	6,327 45.9%	11,998 55.5%
		⑥	-	③	⑧	①	⑭	⑩

	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
資産総額	64,389	10,329	40,346	23,668	43,229	21,394	25,282	32,472
負債総額	26,106	3,757	18,481	11,509	15,341	9,555	9,196	14,138
正味資産 (正味資産比率)	38,283 59.5%	6,572 63.6%	21,865 54.2%	12,159 51.4%	27,888 64.5%	11,839 55.3%	16,086 63.6%	18,334 56.5%
	⑦	④	⑫	⑬	②	⑪	④	⑨

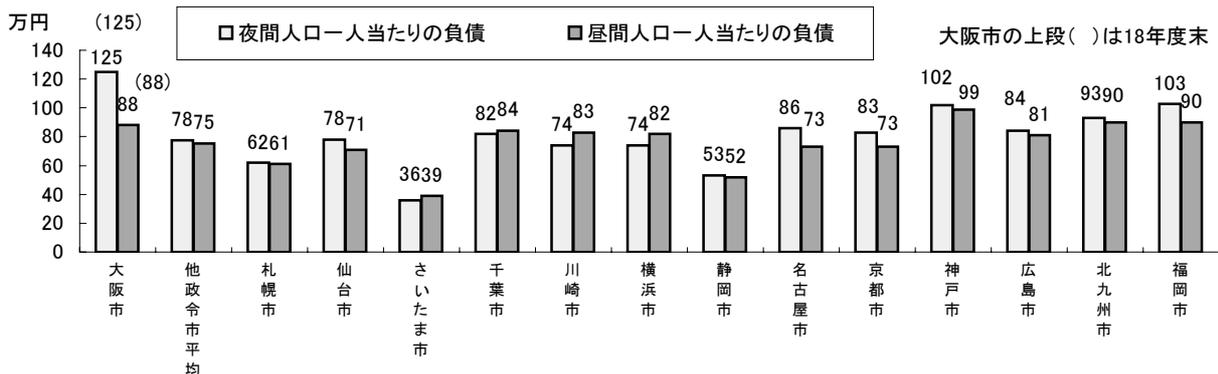
(※) 他政令市平均の各数値はすべて、大阪市を除く13政令指定都市の単純平均です。

#### 市民一人当たりバランスシート～他都市との比較～(17年度末)

【資産】有形固定資産、投資及び出資金、基金、現金、未収金など



【負債】地方債、債務負担行為(物件費の購入等)、退職給与引当金



大阪市バランスシート（普通会計）  
（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	(構成比)	1. 固定負債	
(1) 総務費	140,950 (2.1%)	(1) 地方債	2,751,098
(2) 民生費	148,214 (2.3%)	(2) 債務負担行為	1,886
(3) 衛生費	260,952 (4.0%)	(物件の購入等)	
(4) 労働費	1,696 (0.0%)	(3) 退職給与引当金	221,677
(5) 農林水産業費	481 (0.0%)	(4) その他	12,595
(6) 商工費	101,271 (1.5%)		
(7) 土木費	4,686,246 (71.0%)		
(8) 消防費	61,732 (0.9%)		
(9) 教育費	1,199,893 (18.2%)		
(10) その他	100 (0.0%)		
計	6,601,535 (100.0%)		
(うち土地)	2,972,582)		
有形固定資産合計	6,601,535	固定負債合計	2,987,256
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	798,669	(1) 翌年度償還予定額	154,103
(2) 貸付金	192,470	(2) その他	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	27,476		
② 土地開発基金	23,000		
③ 定額運用基金	6,517		
基金計	56,993	流動負債合計	154,103
投資等合計	1,048,132	<b>負債合計</b>	<b>3,141,359</b>
3. 流動資産		<b>【正味資産の部】</b>	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	1,224,386
① 減債基金	45,037	2. 都道府県支出金	86,085
② 歳計現金	2,864	3. 一般財源等	3,303,420
現金・預金計	47,901		
(2) 未収金		<b>正味資産合計</b>	<b>4,613,891</b>
① 地方税	30,091	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>7,755,250</b>
② その他	27,591		
未収金計	57,682		
流動資産合計	105,583		
<b>資産合計</b>	<b>7,755,250</b>		

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 129,000 百万円  
②債務保証又は損失補償に係るもの 5,372,038 百万円  
(うち共同発行債に係るもの5,191,850百万円)  
③利子補給等に係るもの 6,205 百万円

※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。

- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。  
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
- ・ 基準日は平成19年3月31日現在とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は基準日までに終了したものと処理しています。
- ・ 基礎数値は昭和44年度から平成18年度までの決算統計のデータを用いています。
- ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。

## 2 大阪市(全会計)のバランスシート

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、特別会計を合わせた市全体の資産総額は前年度より1.5%減の11兆4,785億円で、普通会計の1.48倍になっており、負債総額は前年度より2.5%減の5兆7,201億円(2年連続の減)で普通会計の1.82倍となっています。

今後は人口減少時代を迎えるなど社会経済情勢の変化に伴い、従来のような料金収入の確保が難しくなることが懸念されることなども踏まえ、あらためて特別会計のあり方を検討していく必要があると考えています。

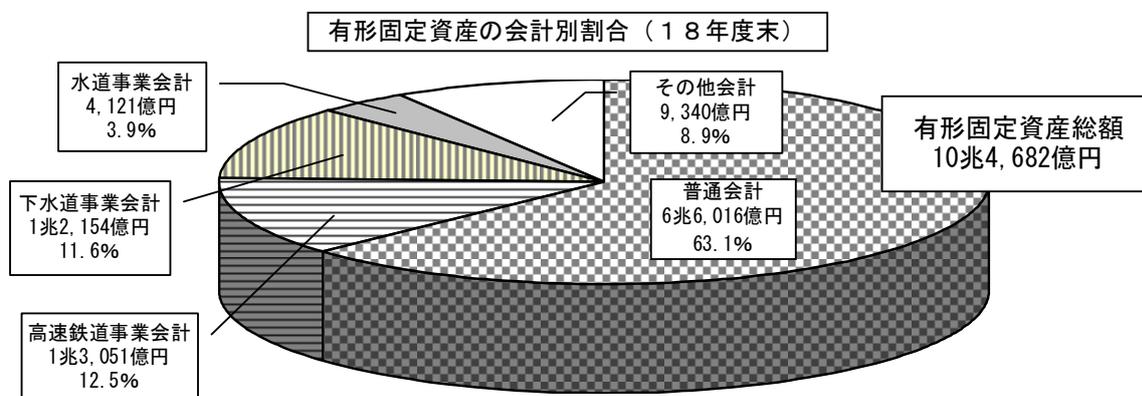
大阪市のバランスシート  
(平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	市全体(※)	市全体/普通
〔資産の部〕			
資産合計	77,553	114,785	1.48
1 有形固定資産	66,016	104,682	1.59
2 投資等	10,481	6,840	0.65
うち基金	570	857	1.50
3 流動資産	1,056	3,255	3.08
4 繰延勘定		8	
〔負債の部〕			
負債合計	31,414	57,201	1.82
1 固定負債	29,873	52,651	1.76
うち地方債	27,511	48,324	1.76
2 流動負債	1,541	4,550	2.95
〔正味資産の部〕			
正味資産合計	46,139	57,584	1.25
負債・正味資産合計	77,553	114,785	1.48
負債比率 (負債/資産)	40.5%	49.8%	
正味資産比率 (正味資産/資産)	59.5%	50.2%	

※対象:普通会計+公営企業会計+準公営企業会計+政令等特別会計

なお、市全体のバランスシートの作成にあたっては、普通会計と公営企業会計等との間には会計制度等に違いがあり、直ちに連結することが困難であることから、公営企業等でそれぞれ作成しているバランスシートを総務省の作成マニュアルに基づいて再構成し、さらに会計間の取引などを調整したうえで連結を行っています。



### 3 行政コスト計算書(普通会計)

本市の行政コストは3年連続で減となっており、市税収入に対する割合も改善しています。しかし、本市における夜間人口一人当たりの年間行政コストは513千円(平成18年度)で、平成17年度の比較では、依然として政令指定都市のなかで一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均338千円と比べても高くなっており、これを性質別に他の政令指定都市と比較すると、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

#### 行政コストの市税収入に対する割合

大阪市経年推移(平成15～18年度)

	15年度	16年度	17年度	18年度
行政コスト/市税	2.22	2.19	2.14	1.97
(行政コスト)	(13,613億円)	(13,568億円)	(13,434億円)	(12,871億円)

横浜市、名古屋市平均 1.68 1.68 1.66

他都市との比較(平成17年度)

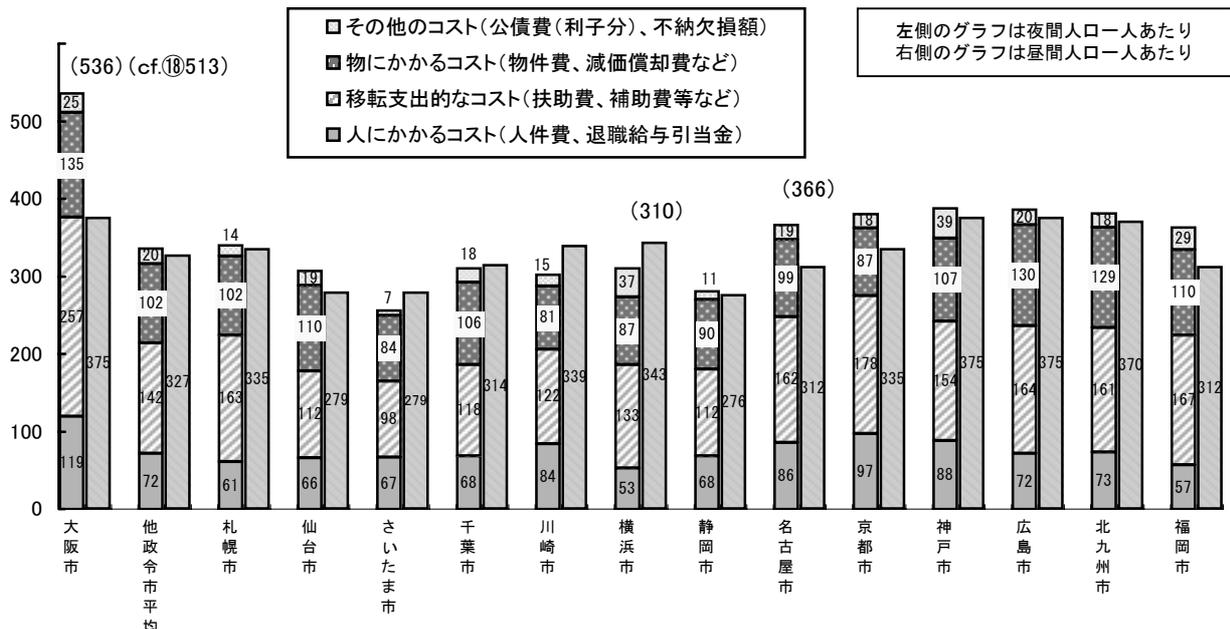
	18年度		17年度						
	大阪市	大阪市	指定都市平均 (大阪市除く)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	
行政コスト/市税	1.97	2.14	1.93	2.43	1.83	1.54	1.72	1.49	

	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト/市税	1.65	1.69	1.66	2.19	2.26	2.24	2.38	1.96

#### 市民一人当たり行政コスト～他都市との比較～(平成17年度)

【性別別】



## 大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

### 〔行政コスト〕（性質別）

（単位：億円）

	総 額			前年度比較	
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	2,702 億円	21.0%	2,975 億円	▲ 273 億円	▲ 9.2%
人件費	2,409	18.7%	2,636	▲ 227	▲ 8.6%
退職給与引当金繰入	293	2.3%	339	▲ 46	▲ 13.5%
物にかかるコスト	3,180	24.7%	3,391	▲ 211	▲ 6.2%
物件費	1,184	9.2%	1,340	▲ 156	▲ 11.6%
維持補修費	192	1.5%	220	▲ 28	▲ 12.8%
減価償却費	1,804	14.0%	1,831	▲ 27	▲ 1.4%
移転支出的なコスト	6,407	49.8%	6,442	▲ 35	▲ 0.6%
扶助費	3,632	28.2%	3,563	69	1.9%
補助費等	1,547	12.0%	1,527	20	1.3%
繰出金	972	7.6%	1,034	▲ 62	▲ 6.0%
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	256	2.0%	318	▲ 62	▲ 19.6%
その他のコスト	582	4.5%	626	▲ 44	▲ 7.0%
公債費（利子分のみ）	541	4.2%	581	▲ 40	▲ 6.8%
不納欠損額	41	0.3%	45	▲ 4	▲ 9.6%
<b>行政コスト</b>	<b>12,871</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,434</b>	<b>▲ 563</b>	<b>▲ 4.2%</b>

正味資産国庫（府）支出金償却額等	(382) 62		459	(▲77) ▲ 397	▲ 86.4%
------------------	-------------	--	-----	----------------	---------

行政コスト（再計）	(12,489) 12,809		12,975	(▲486) ▲ 166	▲ 1.3%
-----------	--------------------	--	--------	-----------------	--------

### 〔収入項目〕

使用料・手数料等	1,765		2,115	▲ 350	▲ 16.6
国庫（府）支出金	2,629		2,766	▲ 137	▲ 4.9
一般財源	8,084		7,923	161	2.0
<b>収入</b>	<b>12,478</b>		<b>12,804</b>	<b>▲ 326</b>	<b>▲ 2.5</b>

収入 - 行政コスト	(▲11) ▲ 331		▲ 171	(+160) ▲ 160	
------------	----------------	--	-------	-----------------	--

上段（ ）は、公立大学法人移行に伴う大学病院の負債継承による影響（320億円）を除くベース

※平成18年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債302億円、減税補てん債67億円）を含めると、38億円の剰余になる。（17年度の収支は、同様に臨時財政対策債338億円、減税補てん債106億円を含めると、273億円の剰余になる。）

### 〔行政コスト〕（目的別）

	総 額			前年度比較	
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
民生費	5,319 億円	41.3%	5,258 億円	61 億円	1.2%
土木費	2,570	20.0%	2,723	▲ 153	▲ 5.6
教育費	1,434	11.1%	1,514	▲ 80	▲ 5.3
衛生費	1,245	9.7%	1,423	▲ 178	▲ 12.5
その他	2,303	17.9%	2,516	▲ 213	▲ 8.5
<b>行政コスト</b>	<b>12,871</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,434</b>	<b>▲ 563</b>	<b>▲ 4.2</b>

## 第6 準公営企業の平成19年度上半期の業務状況

### I 市民病院事業

#### 1. 概況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が212億1,700万円、費用が206億6,800万円となり、差引5億4,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入を行いました。

#### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日 〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
医療費用	19,005	医療収益	15,477
給与費	9,085	入院収益	10,959
材料費	4,081	外来収益	4,157
その他	5,839	その他医療収益	361
医療外費用	1,663	医療外収益	5,740
		うち一般会計補助金	5,374
当期純利益	549		
合計	21,217	合計	21,217
当期純利益		549百万円	
前年度繰越欠損金		38,434百万円	
当期未処理欠損金		37,885百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	87,431	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	87,217		
土 地	8,291	流 動 負 債	17,837
建 物	73,081	一 時 借 入 金	14,657
工 具、器 具 及 び 備 品	5,203	未 払 金	2,884
そ の 他	511	前 受 金	289
建 設 仮 勘 定	131	預 り 金	7
無 形 固 定 資 産	129		
投 資	85	資 本 金	76,952
		自 己 資 本 金	13,739
流 動 資 産	5,980	借 入 資 本 金	63,213
現 金 ・ 預 金	25		
未 収 金	5,586	剰 余 金 △	6,185
貯 蔵 品	315	資 本 剰 余 金	31,700
そ の 他	54	欠 損 金 △	37,885
		(うち当期純利益)	(549)
繰 延 勘 定	4		
合 計	93,415	合 計	93,415

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 50,322百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円 61,338	百万円 —	百万円 1,449	百万円 59,889

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

14,657百万円

## 5. 業務の状況

### 1 患者数

区分	当期	前年同期	差引	
			増△減	比率
病床数	1,660床	1,788床	△128床	△7.2%
1日平均入院患者数	1,425.9人	1,539.6人	△113.7人	△7.4
1日平均外来患者数	3,816.2人	4,065.7人	△249.5人	△6.1

(注) 病床数は、各期末現在である。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
医療・検査用備品	8 百万円	汎用超音波画像診断装置等
看護用備品	1	冷蔵庫(調乳用)等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## Ⅱ 中央卸売市場事業

### 1. 概 況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が40億2,800万円、費用が44億3,800万円となり、差引4億1,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、東部市場の再整備事業にかかる実施設計に着手しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,363	営 業 収 益	3,334
市 場 管 理 費	1,710	売 上 高 割 使 用 料	458
そ の 他	1,653	施 設 使 用 料	2,136
		雑 収 益	740
営 業 外 費 用	1,075	営 業 外 収 益	694
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	686
		当 期 純 損 失	410
合 計	4,438	合 計	4,438
	当 期 純 損 失	410百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	25,738百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	26,148百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	123,419	固 定 負 債	384
有形固定資産	123,075		
土 地	17,218	流 動 負 債	14,416
建 物	74,664	一時借入金	13,300
そ の 他	31,137	未 払 金	429
建設仮勘定	56	預 り 金	633
無形固定資産	143	そ の 他	54
投 資	201		
		資 本 金	94,713
流 動 資 産	1,006	自 己 資 本 金	18,113
現金・預金	138	借 入 資 本 金	76,600
未 収 金	619		
前 払 金	2	剰 余 金	14,941
そ の 他	247	資 本 剰 余 金	41,089
		欠 損 金	△ 26,148
		(うち当期純損失)	( △ 410 )
繰 延 勘 定	29		
合 計	124,454	合 計	124,454

(注)有形固定資産の減価償却累計額 39,658百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高(平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
79,381	—	2,781	76,600

#### 2 一時借入金の現在高(平成19年9月30日現在)

13,300百万円

## 5. 業 務 の 状 況

### 1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 328,589	トン 329,056	トン △ 467	% △ 0.1	百万円 140,578	百万円 141,179	百万円 △ 601	% △ 0.4
東 部 市 場	147,408	154,857	△ 7,449	△ 4.8	53,913	58,384	△ 4,471	△ 7.7
合 計	475,997	483,913	△ 7,916	△ 1.6	194,491	199,563	△ 5,072	△ 2.5

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
東 部 市 場 再 整 備	百万円 46	東部市場再整備実施設計

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### Ⅲ 港 営 事 業

#### 1. 概 況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が115億1,100万円、費用は124億4,500万円となり、差引 9億3,400万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、安治川1号・11号上屋改良工事等を実施しました。また、大阪港埋立事業では、咲洲・舞洲地区の道路整備等を実施しました。

#### 2. 損益計算書の要旨

〔自 平成19年4月1日〕  
〔至 平成19年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,322	港湾施設提供事業収益	3,655
営業費用	1,988	営業収益	3,486
荷役機械運営費	122	荷役機械収益	698
上屋倉庫運営費	1,074	上屋倉庫収益	2,537
引船運営費	195	引船収益	251
その他	597		
営業外費用	334	営業外収益	169
大阪港埋立事業費用	10,123	大阪港埋立事業収益	7,782
営業費用	9,052	営業収益	7,173
土地売却原価	6,174	土地売却収益	4,694
一般管理費	1,890	土地賃貸料収益	2,479
その他	988		
営業外費用	1,071	営業外収益	609
		経常損失	(1,008)
		特別利益 (港湾施設提供事業)	74
		当期純損失	934
合 計	12,445	合 計	12,445
	当期純損失	934 百万円	
	前年度繰越利益剰余金	4,453 百万円	
	当期末処分利益剰余金	3,519 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	217,957	固 定 負 債	825
有 形 固 定 資 産	147,259	流 動 負 債	2,223
土 地	92,457	未 払 金	1,511
建 物	33,042	預 り 金	712
構 築 物	9,995	資 本 金	355,944
機 械 及 び 装 置	8,657	自 己 資 本 金	218,502
そ の 他	1,532	借 入 資 本 金	137,442
建 設 仮 勘 定	1,576	剰 余 金	8,622
無 形 固 定 資 産	1	資 本 剰 余 金	5,103
投 資	70,697	利 益 剰 余 金	3,519
土 地 造 成 勘 定	117,897	(うち当期純損失)	(△ 934)
完 成 土 地	111,566		
未 成 土 地	6,331		
流 動 資 産	31,686		
現 金 ・ 預 金	156		
未 収 金	2,358		
短 期 貸 付 金	28,900		
そ の 他	272		
繰 延 勘 定	74		
合 計	367,614	合 計	367,614

(注) 有形固定資産の減価償却累計額59,891百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
141,553	—	3,528	138,025
百万円	百万円	百万円	百万円

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

な し

## 5. 業務の状況

### 1 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引		
			増 △ 減	比 率	
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋	87 棟	87 棟	0 棟	—	
附 設 事 務 所	55 ヲ所	55 ヲ所	0 ヲ所	—	
サ イ ロ 施 設	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—	
貯 炭 場	20,317 m <sup>2</sup>	20,317 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—	
荷 さ ば き 地	869,545 m <sup>2</sup>	869,545 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—	
引 船	6 隻	8 隻	△ 2 隻	△ 25.0	

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
上 屋 整 備	212 百万円	安治川1号・11号上屋改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

#### (2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	1 百万円	道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	82	道路整備工事等
関 連 事 業	34	上水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## IV 下水道事業

### 1. 概況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が418億7,500万円、費用が409億6,300万円となり、差引9億1,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、マンホールポンプ施設などの局地的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、舞洲スラッジセンター第3期分の建設や、合流式下水道改善対策などを進めたほか、アメニティ対策として、抽水所、下水処理場の環境整備を進めました。また、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔自 平成19年4月1日〕  
〔至 平成19年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	32,596	営業収益	23,459
管渠費	3,196	下水道使用料	22,900
抽水所費	2,233	その他営業収益	559
処理場費	9,921		
その他	17,246		
営業外費用	8,367	営業外収益	18,074
		うち一般会計補助金	17,955
経常利益	(570)	特別利益	342
当期純利益	912		
合計	41,875	合計	41,875
当期純利益		912百万円	
前年度繰越利益剰余金		4,093百万円	
当期末処分利益剰余金		5,005百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,243,886	固 定 負 債	10,621
有 形 固 定 資 産	1,216,378		
構 築 物	740,028	流 動 負 債	16,440
機 械 及 び 装 置	240,957	未 払 金	15,536
そ の 他	235,393	そ の 他	904
無 形 固 定 資 産	20,044		
投 資	7,464	資 本 金	631,242
		自 己 資 本 金	51,463
流 動 資 産	27,011	借 入 資 本 金	579,779
現 金 ・ 預 金	27		
未 収 金	8,078	剰 余 金	612,983
短 期 貸 付 金	15,350	資 本 剰 余 金	607,978
前 払 金	3,478	利 益 剰 余 金	5,005
そ の 他	78	(うち当期純利益)	(912)
繰 延 勘 定	389		
合 計	1,271,286	合 計	1,271,286

(注)有形固定資産の減価償却累計額 517,521 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
592,989	10,000	13,095	589,894

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

な し

## 5. 業務の状況

### 1 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,847,952 m	4,846,202 m	1,750 m	0.0 %
抽 水 所	57 ヲ所	57 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,257,000 m <sup>2</sup>	190,094,000 m <sup>2</sup>	163,000 m <sup>2</sup>	0.1
処 理 面 積	190,257,000 m <sup>2</sup>	190,094,000 m <sup>2</sup>	163,000 m <sup>2</sup>	0.1

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	306	下水管渠築造工事
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	265	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	445	処理場築造工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 第7 公営企業の平成19年度上半期の業務状況

### I 自動車運送事業

#### 1. 概況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が116億3,000万円、費用が113億2,500万円となり、差引 3億500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、赤バス用停留所標識の購入などを実施しました。

#### 2. 損益計算書の要旨

[ 自 平成19年4月1日 ]  
[ 至 平成19年9月30日 ]

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	10,973	営業収益	9,494
車両保存費	885	運輸収益	5,223
運転費	5,748	運輸雑収	4,271
その他	4,340		
営業外費用	352	営業外収益	2,136
		うち一般会計補助金	1,392
当期純利益	305		
合計	11,630	合計	11,630
	当期純利益	305	百万円
	前年度繰越欠損金	54,122	百万円
	当期未処理欠損金	53,817	百万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	26,304	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	26,296	流 動 負 債	8,216
土 地	5,408	未 払 金	3,596
建 物	9,659	そ の 他	4,620
車 両	6,774	資 本 金	56,522
そ の 他	4,378	自 己 資 本 金	35,705
建 設 仮 勘 定	77	借 入 資 本 金	20,817
投 資	8	剰 余 金	△ 40,879
流 動 資 産	3,767	資 本 剰 余 金	12,938
現 金 ・ 預 金	451	欠 損 金	△ 53,817
未 収 金	1,732	(うち当期純利益)	(305)
そ の 他	1,584		
合 計	30,071	合 計	30,071

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,288百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 22,029	百万円 —	百万円 1,212	百万円 20,817

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### 1 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率 %
営 業 キ ロ	645.8 km	639.7 km		1.0
在 籍 車 数	845 両	892 両	△ 47 両	△ 5.3
運 転 車 数	764 両	802 両	△ 38 両	△ 4.7
走 行 キ ロ	75,234 km	79,212 km	△ 3,978 km	△ 5.0
乗 車 人 員	202,424 人	219,716 人	△ 17,292 人	△ 7.9
乗 客 収 入	28,268,543 円	31,269,975 円	△ 3,001,432 円	△ 9.6

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。  
2. 観光バス等を除く。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
諸 施 設 整 備 工 事 等	百万円 9	赤バス用停留所標識21基購入等

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## Ⅱ 高速鉄道事業

### 1. 概 況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が839億8,100万円、費用が712億4,900万円となり、差引 127億3,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、車両改造工事などを実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔自 平成19年4月1日〕  
〔至 平成19年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	56,397	営 業 収 益	78,621
車 両 保 存 費	4,406	運 輸 収 益	73,770
運 転 費	8,769	運 輸 雑 収	4,851
運 輸 費	11,936		
そ の 他	31,286		
営 業 外 費 用	14,852	営 業 外 収 益	4,470
経 常 利 益	(11,842)		
		特 別 利 益	890
当 期 純 利 益	12,732		
合 計	83,981	合 計	83,981
	当 期 純 利 益	12,732	百万円
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	69,120	百万円
	当 期 未 処 理 欠 損 金	56,388	百万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,348,057	固 定 負 債	55,536
有形固定資産	1,290,067	流動負債	33,897
土 地	47,370	未 払 金	7,114
線 路 設 備	944,122	信託事業借入勘定	13,146
電 路 設 備	151,565	そ の 他	13,637
車 両	40,552	資 本 金	1,070,210
そ の 他	94,481	自 己 資 本 金	337,262
建設仮勘定	11,977	借 入 資 本 金	732,948
無形固定資産	4,001	剰 余 金	262,075
投 資	53,989	資 本 剰 余 金	318,463
流 動 資 産	73,529	欠 損 金	△ 56,388
現 金 ・ 預 金	39,676	(うち当期純利益)	(12,732)
未 収 金	6,517		
短 期 貸 付 金	13,000		
信託事業貸付勘定	13,146		
そ の 他	1,190		
繰 延 勘 定	132		
合 計	1,421,718	合 計	1,421,718

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 804,317百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 806,992	百万円 _____	百万円 21,364	百万円 785,628

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

な し

## 5. 業務の状況

### 1 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	118.0 km	11.9 km	10.1 %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	125.9 km	11.9 km	9.5
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,212 両	68 両	5.6
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,292 両	68 両	5.3
運 転 車 数	高 速 鉄 道	993 両	941 両	52 両	5.5
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,053 両	1,001 両	52 両	5.2
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,876 km	299,944 km	14,932 km	5.0
	中 量 軌 道	13,731 km	13,797 km	△ 66 km	△ 0.5
	計	328,607 km	313,741 km	14,866 km	4.7
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,327,057 人	2,306,755 人	20,302 人	0.9
	中 量 軌 道	76,998 人	76,731 人	267 人	0.3
	計	2,404,055 人	2,383,486 人	20,569 人	0.9
乗 客 収 入		403,112,943 円	396,293,764 円	6,819,179 円	1.7

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エレベーター設置工事	1,631	朝潮橋駅など19駅
車両改造工事	2,372	車いすスペースの整備など
火災対策設備整備工事	711	我孫子駅など27駅

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### Ⅲ 水道事業

#### 1. 概況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が373億1,800万円、費用が314億7,200万円となり、差引58億4,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、146万7,963世帯となり前年同期に比べ0.9%の増加となっています。

#### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日 〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	26,770	営業収益	35,857
浄水送水費	4,425	給水収益	35,422
配水費	2,322	受託工事収益	389
給水費	3,509	その他営業収益	46
その他	16,514		
営業外費用	4,702	営業外収益	1,461
当期純利益	5,846		
合計	37,318	合計	37,318
	当期純利益	5,846百万円	
	前年度繰越利益剰余金	16,686百万円	
	当期末処分利益剰余金	22,532百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	439,791	固 定 負 債	152
有 形 固 定 資 産	408,380	流 動 負 債	8,616
土 地	7,395	未 払 金	5,802
建 物	17,200	前 受 金	636
構 築 物	313,395	預 り 金	273
機 械 及 び 装 置	48,862	そ の 他	1,905
そ の 他	663	資 本 金	385,643
建 設 仮 勘 定	20,865	自 己 資 本 金	103,315
無 形 固 定 資 産	18,537	借 入 資 本 金	282,328
投 資	12,874	剰 余 金	89,738
流 動 資 産	44,224	資 本 剰 余 金	66,806
現 金 ・ 預 金	12,006	利 益 剰 余 金	22,932
未 収 金	8,713	(うち当期純利益)	(5,846)
有 価 証 券	11,778		
貯 蔵 品	592		
そ の 他	11,135		
繰 延 勘 定	134		
合 計	484,149	合 計	484,149

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 268,349百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
271,551	2,000	6,479	267,072

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### 1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	240,056,400m <sup>3</sup>	246,100,800m <sup>3</sup>	△ 6,044,400m <sup>3</sup>	△ 2.5 <sup>%</sup>
1 日 平 均	1,311,784m <sup>3</sup>	1,344,813m <sup>3</sup>	△ 33,029m <sup>3</sup>	△ 2.5
給 水 世 帯 数	1,467,963世帯	1,455,300世帯	12,663世帯	0.9

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	149	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	3,260	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	53	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## IV 工業用水道事業

### 1. 概 況

平成19年度上半期における経営収支は、収益が10億5,300万円、費用が9億5,700万円となり、差引9,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	841	営 業 収 益	1,038
浄 水 送 水 費	372	給 水 収 益	1,029
配 水 費	35	受 託 工 事 収 益	9
そ の 他	434		
営 業 外 費 用	116	営 業 外 収 益	15
当 期 純 利 益	96		
合 計	1,053	合 計	1,053
	当 期 純 利 益	96百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,547百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	2,451百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	16,578	流 動 負 債	720
有 形 固 定 資 産	16,578	未 払 金	309
土 地	3,337	前 受 金	410
建 物	126	預 り 金	1
構 築 物	10,293	資 本 金	11,232
機 械 及 び 装 置	2,590	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	3	借 入 資 本 金	3,192
建 設 仮 勘 定	229	剰 余 金	7,977
流 動 資 産	3,351	資 本 剰 余 金	10,428
現 金 ・ 預 金	1,658	欠 損 金	△ 2,451
未 収 金	50	(うち当期純利益)	( 96 )
有 価 証 券	1,622		
そ の 他	21		
合 計	19,929	合 計	19,929

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 13,783百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### 1 企業債の現在高 (平成19年9月30日現在)

平成18年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
3,336	—	144	3,192

#### 2 一時借入金の現在高 (平成19年9月30日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### 1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	17,391,080 <sup>㎥</sup>	17,773,170 <sup>㎥</sup>	△ 382,090 <sup>㎥</sup>	△ 2.1 <sup>%</sup>
1 日 平 均	95,033 <sup>㎥</sup>	97,121 <sup>㎥</sup>	△ 2,088 <sup>㎥</sup>	△ 2.1
給 水 社 数	321社	328社	△ 7社	△ 2.1
給 水 工 場 数	384工場	391工場	△ 7工場	△ 1.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

### 2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	17	毛馬取水場取水口導電率計設置工事
配 水 設 備	79	配水管布設等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。